

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(10,435,901)	(負債の部)	(6,245,273)
流動資産	4,392,982	流動負債	4,854,615
現金及び預金	590,425	支払手形	383,054
受取手形	106,813	買掛金	1,236,431
売掛金	1,301,482	短期借入金	2,010,000
商品	831	1年以内返済予定長期借入金	379,000
製品	1,518,735	未払金	21,022
原材料	227,549	未払費用	184,698
仕掛品	565,800	未払法人税等	18,866
貯蔵品	32,530	未払消費税等	5,325
前払費用	19,691	前受金	1,250
その他	29,120	預り金	33,817
固定資産	6,042,919	賞与引当金	95,350
有形固定資産	5,733,972	繰延税金負債	2,143
建物	1,583,990	設備関係支払手形	308,310
構築物	309,120	設備関係未払金	70,687
機械及び装置	2,510,321	社内預金	104,658
車輛・運搬具	7,432	固定負債	1,390,657
工具・器具及び備品	77,117	長期借入金	419,000
土地	1,160,043	繰延税金負債	38,450
建設仮勘定	85,947	再評価に係る繰延税金負債	384,738
無形固定資産	34,314	退職給付引当金	498,727
ソフトウェア	14,296	役員退職慰労引当金	27,665
その他	20,017	長期預り金	22,076
投資その他の資産	274,632	(純資産の部)	(4,190,628)
投資有価証券	80,624	株主資本	3,878,171
関係会社株式	15,000	資本金	1,926,000
出資金	649	資本剰余金	1,487,149
従業員長期貸付金	7,835	資本準備金	1,487,149
長期前払費用	14,931	利益剰余金	465,021
前払年金費用	31,854	利益準備金	235,704
長期預金	100,000	その他利益剰余金	229,317
その他	27,037	繰越利益剰余金	229,317
貸倒引当金	3,300	評価・換算差額等	312,457
		その他有価証券評価差額金	37,333
		繰越ヘッジ損益	3,135
		土地再評価差額金	271,988
資産合計	10,435,901	負債及び純資産合計	10,435,901

損益計算書
 (平成18年4月1日から
 平成19年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額
	千円
売上高	8,100,316
売上原価	6,371,281
売上総利益	1,729,035
販売費及び一般管理費	1,504,033
営業利益	225,001
営業外収益	29,159
受取利息	3,933
受取配当金	225
為替差益	16,005
雑収益	8,995
営業外費用	143,797
支払利息	51,072
たな卸資産評価損	54,753
売上割引	19,749
雑損失	18,223
経常利益	110,363
特別利益	-
特別損失	21,940
固定資産処分損	21,940
税引前当期純利益	88,423
法人税、住民税及び事業税	10,720
法人税等調整額	1,912
当期純利益	75,790

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)
(千円未満切捨表示)

		株主資本					株主資本 合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金		
			資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前期末残高 (平成18年3月31日現在)		1,926,000	1,487,149	235,704	153,527	389,231	3,802,380
当期 変動額	当期純利益				75,790	75,790	75,790
	株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)					-	-
当期末残高 (平成19年3月31日現在)		1,926,000	1,487,149	235,704	229,317	465,021	3,878,171

		評価・換算差額等				純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高 (平成18年3月31日現在)		47,361	-	271,988	319,349	4,121,730
当期 変動額	当期純利益				-	75,790
	株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	10,028	3,135		6,892	6,892
当期末残高 (平成19年3月31日現在)		37,333	3,135	271,988	312,457	4,190,628

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	移動平均法による原価法 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法
--------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法 但し、平塚工場については建物(建物附属設備を除く)を除き定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～47年 機械及び装置 4～12年
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

無形固定資産	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------	-------------------------------------------------

長期前払費用	定額法
--------	-----

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------

賞与引当金	従業員および兼務役員の使用人分に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
-------	-------------------------------------------------------

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、簡便法に基づき、退職一時金部分については退職給付に係る期末自己都合要支給額、企業年金部分については直近の年金財政計算における公正な評価額を基礎として合理的に算定された金額を計上しております。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	------------------------------------------------

- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理
但し、為替予約が付された外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
ヘッジ対象
ヘッジ方針
ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引および金利スワップ取引
外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および資金調達に伴う借入金利取引
当社は、通常の営業取引の範囲内で、将来の為替レート変動リスク・金利上昇リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (9) 重要な会計方針の変更
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は 4,187,492 千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産	建物	1,058,516 千円
	構築物	292,955 千円
	機械及び装置	2,097,079 千円
	工具・器具及び備品	29,484 千円
	土地	979,690 千円
		<hr/>

上記に対する債務

短期借入金	850,000 千円	
1年以内返済予定長期借入金	379,000 千円	
長期借入金	419,000 千円	
	<hr/>	1,648,000 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

親会社

短期金銭債権	3,284 千円
短期金銭債務	1,178,906 千円

子会社

短期金銭債務	135,127 千円
--------	------------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

9,307,603 千円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価または固定資産税評価額の倍率方式に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

628,619 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

親会社

売上高	8,763千円
仕入高	1,171,164千円
支払利息	16,146千円
家賃・光熱費等の支払	4,158千円

子会社

売上高	29千円
仕入高	476,907千円
子会社への役務提供対価	240千円
営業取引以外の取引高	1,320千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,258,992	-	-	22,258,992

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	38,712千円
たな卸資産評価損否認額	108,462千円
生産休止損失否認額	17,141千円
退職給付引当金限度超過額	202,483千円
役員退職慰労引当金	11,231千円
減価償却超過額	111,405千円
繰越欠損金	1,082,351千円
その他	20,431千円
繰延税金資産小計	1,592,218千円
評価性引当額	1,592,218千円
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	2,143千円
その他有価証券評価差額金	25,517千円
前払年金費用	12,932千円
繰延税金負債合計	40,593千円
繰延税金負債の純額	40,593千円

(注)上記の他、事業用土地の再評価差額に係る税金相当額 384,738千円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	217,779 千円	86,176 千円	131,602 千円
工具、器具及び備品	92,780 千円	27,880 千円	64,900 千円
ソフトウェア	15,072 千円	14,615 千円	456 千円
合計	325,632 千円	128,672 千円	196,960 千円

なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	53,891 千円
1 年 超	143,068 千円
合 計	196,960 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却相当額

支払リース料	60,738 千円
減価償却費相当額	60,738 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	石原産業株式会社	直接 100%	当社製品の販売 原材料等の購入 資金の借入 役員等の兼任 転籍 3名 兼任 2名	当社製品の販売	8,763	売掛金	2,753
				原材料等の購入	1,171,164	買掛金	212,669
				原材料の立替購入	-	立替金	531
				事務所、社宅賃借	4,158	未払費用	10
				利息の支払	16,146	未払利息 短期借入金	1,437 960,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1) 製品の販売、原材料等の購入、事務所・社宅の賃借につきましては、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

2) 借入金の利率につきましては、市場レートを適用しております。

(注) 上表における取引金額には消費税等は含めず、期末残高のうち課税取引については消費税等を含めて表示しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	富士工運株式会社	直接 100%	当社に対する役務の提供 役員等の兼任 兼任 1名 出向 1名	当社製品の運送・保管、当社購入原材料の運送、当社工場内での製造作業	476,907	支払手形 買掛金 未払費用	88,247 17,620 29,258
				当社からの情報システムサービスの提供	240	-	-
				当社製品の販売	29	-	-
				事務所賃貸	1,320	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上表における取引金額には消費税等は含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	石原テクノ株式会社	なし	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等 兼任 1名	当社製品の販売	118,090	売掛金	41,652
				原材料の購入	25,194	支払手形 買掛金	11,490 1,160
				当社製品の輸出関連手続き	811	未払費用	36
親会社の子会社	石原化工建設株式会社	なし	当社工場における建設工事の請負 役員の兼任等 なし	当社工場における建設工事の請負	1,660	-	-
親会社の子会社	ISHIHARA CORPORATION U.S.A	なし	当社製品の販売仲介 役員の兼任等 なし	当社製品の販売仲介	5,017	未払費用	402

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1) 石原テクノ株式会社との取引につきましては、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

2) 石原化工建設株式会社との取引につきましては、他業者との見積り比較によります。

3) ISHIHARA CORPORATION U.S.A への仲介手数料の水準は、米国における実勢を勘案のうえ交渉により決定しております。

(注) 上表における取引金額には消費税等は含めず、期末残高のうち課税取引については消費税等を含めて表示しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額

188 円 27 銭

(2) 一株当たり当期純利益

3 円 40 銭